

メキシコ投資環境

みずほ銀行

国際戦略情報部

2024年8月

ともに挑む。ともに実る。



I. メキシコ基礎情報

1. 中南米主要国経済指標
2. メキシコ概況
3. GDP推移・産業構造
4. 金利・為替動向
5. 経常収支・貿易収支
6. 貿易概況①メキシコ全体
7. 貿易概況②対日本
8. 対外債務・格付
9. 気候変動対策
10. 日系企業の進出・投資動向と内訳
11. メキシコへの投資の魅力と課題
12. メキシコの治安事情①
13. メキシコの治安事情②

II. 投資関連情報

1. メキシコの輸出入に関する奨励
2. IMMEX①概要
3. IMMEX②各種恩典
4. マキラドーラ保税委託加工
5. PROSEC（産業分野別生産促進プログラム）
6. メキシコの地理的優位性とFTA網

III. 拠点設立

1. 進出形態および設立要件
2. 設立形態の比較
3. 株式会社の設立フロー
4. 株式会社の設立手続き 第1、第2段階（①～④）
5. 株式会社の設立手続き 第3、第4段階（⑤～⑨）

IV. 各種規制・税制・労務

1. 外資規制①
2. 外資規制②
3. 税制・会計制度概観
4. 人事・労務①
5. 人事・労務②
6. 中南米主要国の労務費比較

V. メキシコみずほ銀行のご案内

1. メキシコみずほ銀行本店
2. メキシコみずほ銀行レオン出張所
3. メキシコにおけるみずほの取り組み

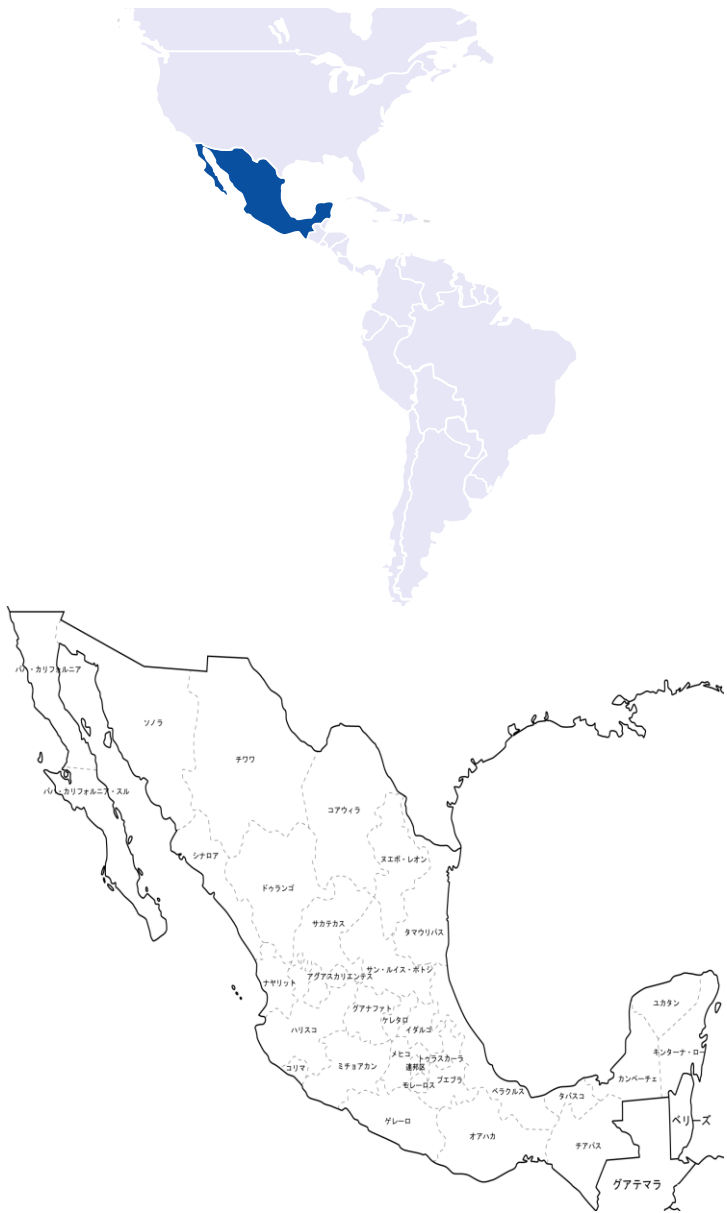
1. メキシコ基礎情報

【I - 1】 中南米主要国経済指標

国・地域名	ブラジル	メキシコ	アルゼンチン	コロンビア	チリ	ペルー
人口 (百万人)	204.2	131.1	46.7	52.2	20.0	33.7
名目GDP (億米ドル)	21,737	17,889	6,549	3,636	3,357	2,676
実質GDP成長率 (前年比)	2.9	3.2	▲ 1.6	0.6	0.2	▲ 0.6
一人あたりGDP (米ドル)	10,642	13,642	14,024	6,972	16,816	7,933
2024年GDP成長率見込み	2.2	2.4	▲ 2.8	1.1	2.0	2.5
信用格付(S&P) as of Mar 2024	BB	BBB	CCC	BB+	A	BBB
国・地域名	エクアドル	ウルグアイ	ボリビア	パラグアイ	米国	日本
人口 (百万人)	18.3	3.6	12.1	7.6	335.1	124.6
名目GDP (億米ドル)	1,202	772	465	439	273,578	42,129
実質GDP成長率 (前年比)	2.3	0.4	2.5	4.5	2.5	1.9
一人あたりGDP (米ドル)	6,582	21,657	3,831	5,807	81,632	33,806
2024年GDP成長率見込み	0.1	3.7	1.6	3.8	2.7	0.9
信用格付(S&P) as of Mar 2024	B-	BBB+	CCC+	BB+	AA+	A+

出所：IMF - World Economic Outlook Database March 2024 Edition / S&Pのホームページより、みずほ銀行国際戦略情報部作成
※数値は2023年ベース／2024年GDP成長率見込みおよび斜体箇所はIMF推定値
S&P格付定義：A格 債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、経済状況の悪化からやや影響を受けやすい
BBB格 債務を履行する能力は適切であるが、経済状況の悪化によって債務履行能力が低下する可能性がより高い
BB格 投機的要素が強い。高い不確実性や経済状況の悪化に対して脆弱性を有し、状況次第で債務を期日通りに履行する能力が不十分となる可能性がある。
※S&P信用格付については2024年3月31日時点

【1-2】メキシコ概況

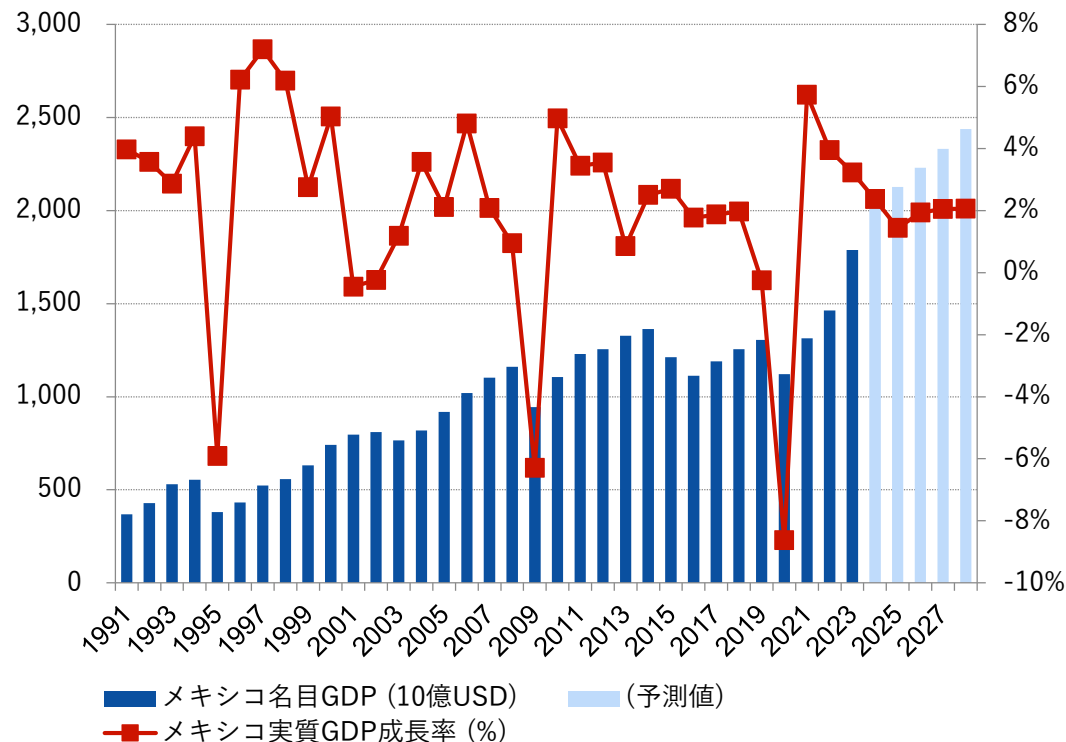


基礎データ	
名称	メキシコ合衆国（The United Mexican States）
面積／人口	196万km ² （日本の約5倍） 1億3,110万人（2023年、IMF）
民族／言語	先住民系と欧州系の混血（60%）、先住民系（25%）、 欧州系他（15%）／スペイン語
政治形態	立憲民主制による連邦共和国
現政権	アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール （AMLO）大統領（2024年10月1日よりクラウディ ア・シェインバウム前メキシコシティ市長が就任予定） 議会：二院制（上院128議席、下院500議席）
宗教	カトリック（国民の約8割）
GDP	名目：1兆7,889億米ドル（2023年、IMF） 一人あたりGDP：13,642米ドル（2023年、IMF） 実質GDP成長率：3.2%（2023年、IMF）
為替レート／ 1米ドル	直近レート=19.42メキシコペソ（2024年7月末）
格付け	S&P：BBB（2022年7月～） Moody's：Baa2（2022年7月～）
日本との関係	時差：▲15時間（サマータイム実施期間は▲14時間） 在留邦人数：1万253人（2023年10月） 日系人：7万6千人（推定）

(出所) IMF、メキシコ国立統計地理情報院 (INEGI)、外務省より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

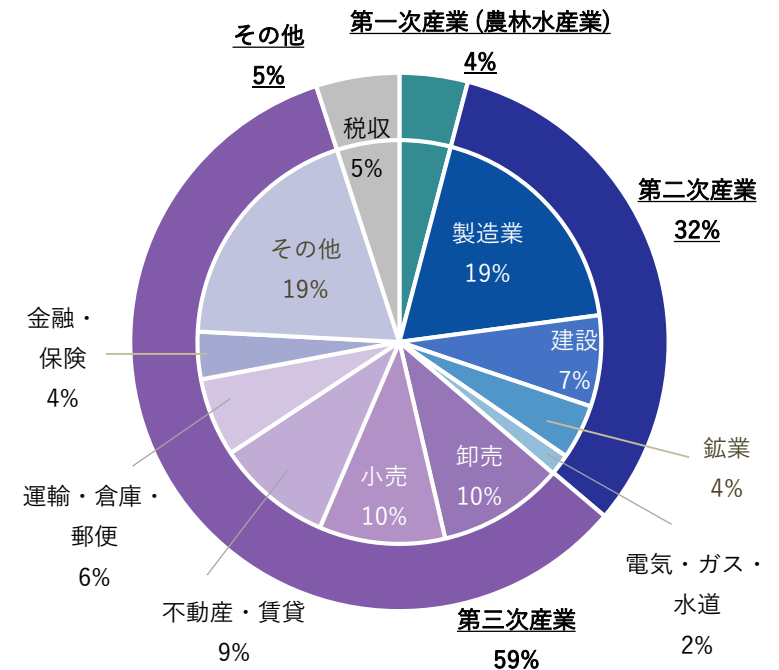
- メキシコの2023年の名目GDPは、約1兆7,889億米ドルであり、ブラジルに次いで中南米第2位
- 2020年に新型コロナウイルスの影響を受け、実質GDP成長率は▲8.6%と過去最大のマイナス成長を記録したが、2021年にはプラスに転じた。2022年は3.9%、2023年は3.2%と、成長率は2年連続で減速している
- 製造業を中心としたニアショアリング投資の増加、AMLO大統領の公共投資の推進による建設業の好調などを背景に2024年の成長率は2.4%と予測される

名目GDP推移



(出所) IMF、INEGI、みずほ銀行国際戦略情報部作成

産業部門別名目GDP構成比 (CY2023)

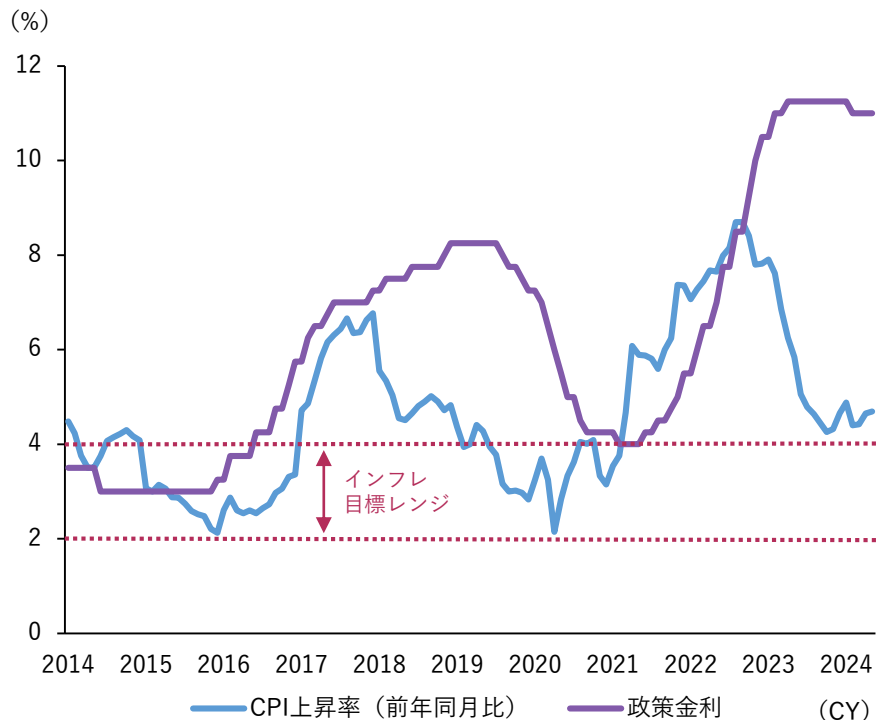


(出所) IMF、INEGI、外務省より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【1-4】金利・為替動向

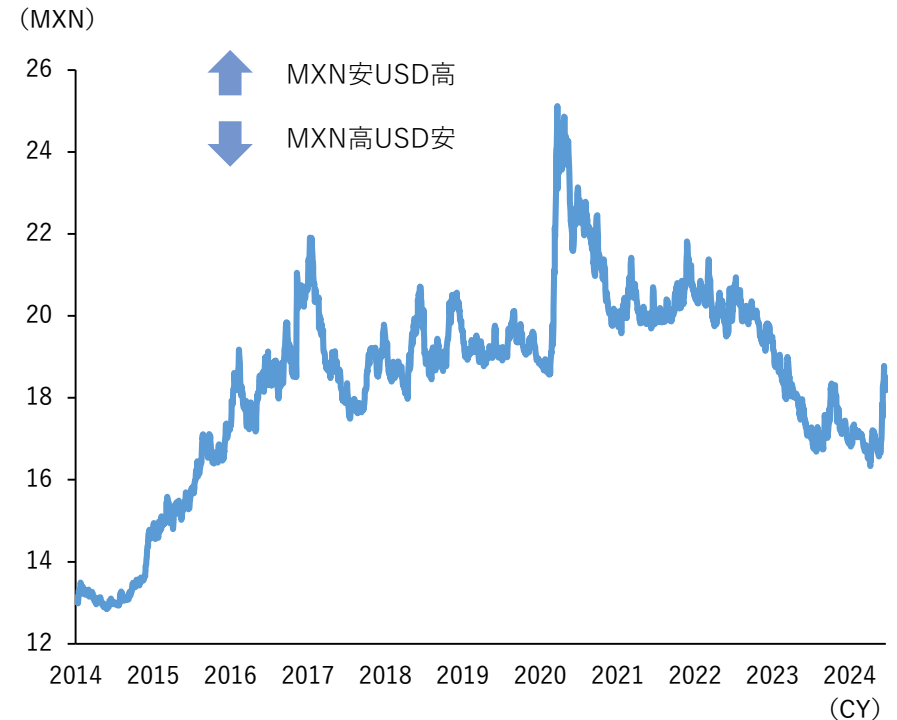
- 消費者物価指数（CPI）：政府の金融引き締めにより2022年半ば以降下落したが、2024年6月時点で4.98%と中銀のインフレ目標レンジ（2.0%～4.0%）を上回っている状況
- 政策金利：インフレの加速の影響で2021年6月から15回連続利上げを実施。2024年2月以降、11%に引き下げ
- 為替：為替レートは2020年に25メキシコペソ／米ドル台まで急落。2022年以降は内外金利差などから上昇に転じていたが、2024年6月2日の大統領および議会選で与党が勝利したことを受け、財政悪化や国有企業の優遇が続くとの懸念が強まり、メキシコペソが急落した

消費者物価指数（CPI）、政策金利上昇率推移



（出所）メキシコ中央銀行、INEGIより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

為替レート推移（メキシコペソ／米ドル）



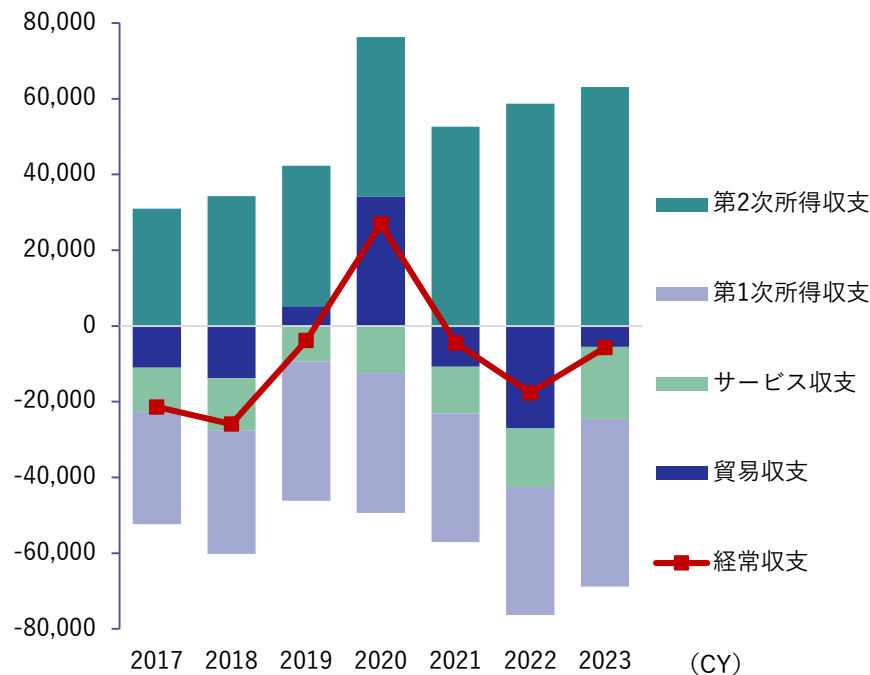
（出所）メキシコ中央銀行、INEGIより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【1－5】経常収支・貿易収支

- 経常収支は赤字基調。2020年に33年ぶりに黒字となったが、2021年以降再び赤字が継続している
 - － 2023年は、米国などへの出稼ぎ労働者からの送金受取の増加により第2次所得収支の黒字幅が拡大。米国向けの輸出品製造の活発化を背景に貿易赤字が縮小
- メキシコは輸出する製品を製造するために中間財の輸入を必要とし、また資本財は国産が乏しいため、輸出に関する生産活動が増えるほど、貿易収支は赤字になりやすい構造

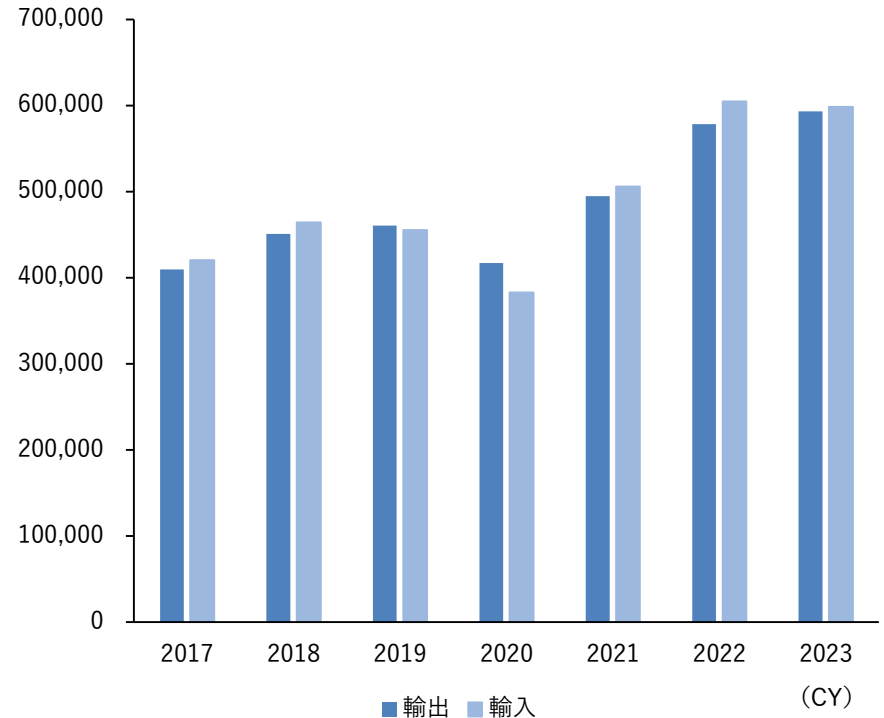
経常収支推移

(百万米ドル)



貿易収支推移

(百万米ドル)



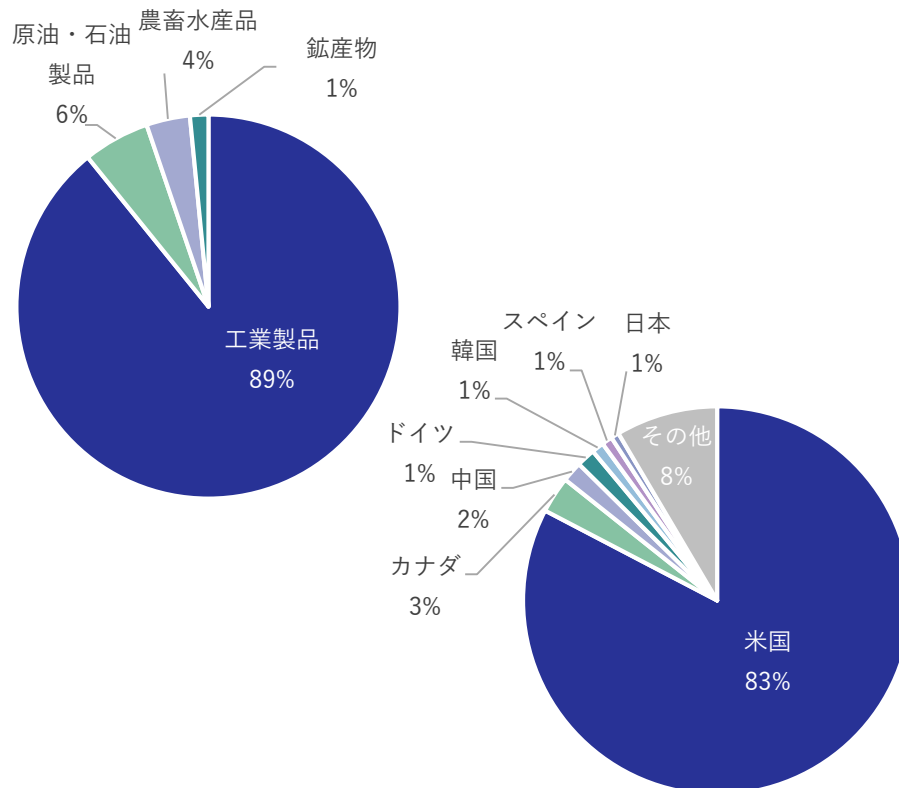
(出所) メキシコ中央銀行、IMFより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

(出所) メキシコ中央銀行、IMFより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【I－6】貿易概況①メキシコ全体

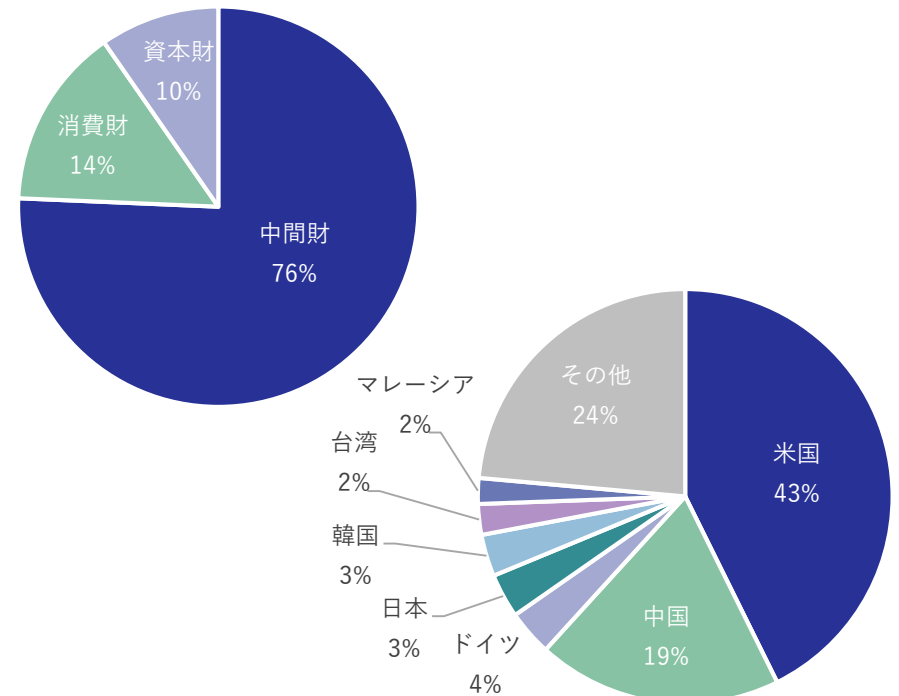
- 輸出：品目別では工業製品が全体の約9割を占めており、中でも自動車、自動車部品がトップシェア。国別では、1994年のNAFTA発効以降、輸出における米国依存は依然として継続
－ 米国依存度の高さから、メキシコの輸出動向は米国経済情勢に影響を受けるリスクあり
- 輸入：品目別では中間財が全体の約8割を占めており、中間財を海外から輸入し、国内で加工・組立を行い、最終財を主に北米向けに輸出するという貿易形態

輸出構造・輸出相手国（CY2023）



（出所）メキシコ中央銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

輸入構造・輸入相手国（CY2023）



（出所）メキシコ中央銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【1－7】貿易概況②対日本

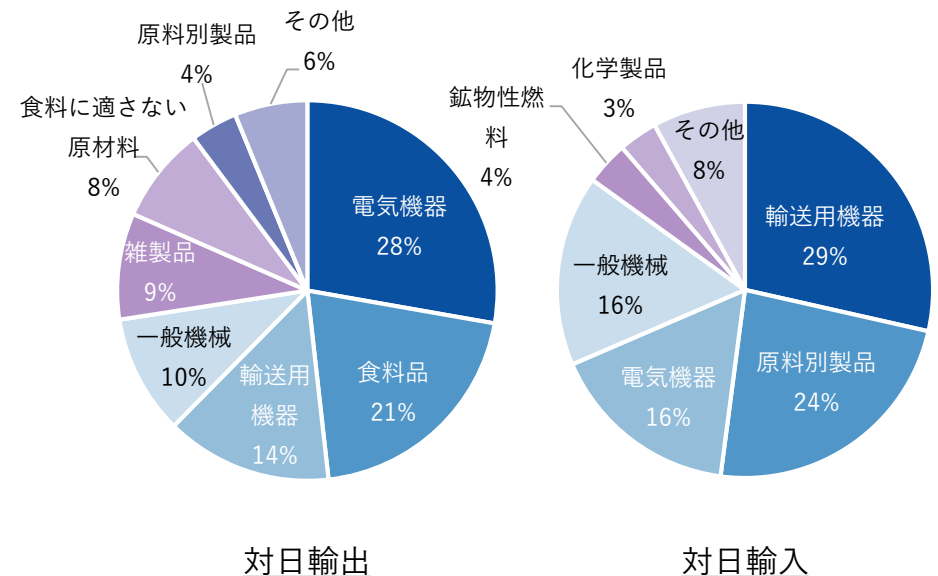
- メキシコの対日貿易収支は、メキシコ側の赤字が続いている状況
- 対日輸出品目：電気機器（28%）、豚肉などの食料品（21%）、自動車および自動車部品といった輸送用機器（14%）の順に多い
- 対日輸入品目：輸送用機器（29%）、鉄鋼などの原料別製品（24%）、電気機器（16%）の順に多い

対日輸出入額推移



（出所）日本財務省貿易統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

対日輸出入構造（CY2023）

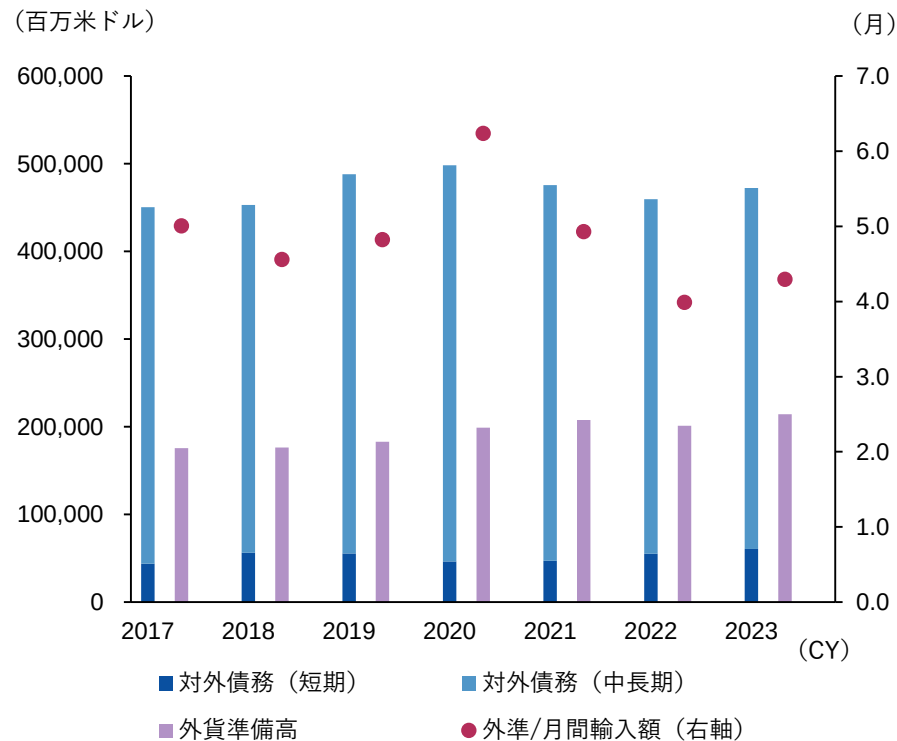


（出所）日本財務省貿易統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【1－8】対外債務・格付

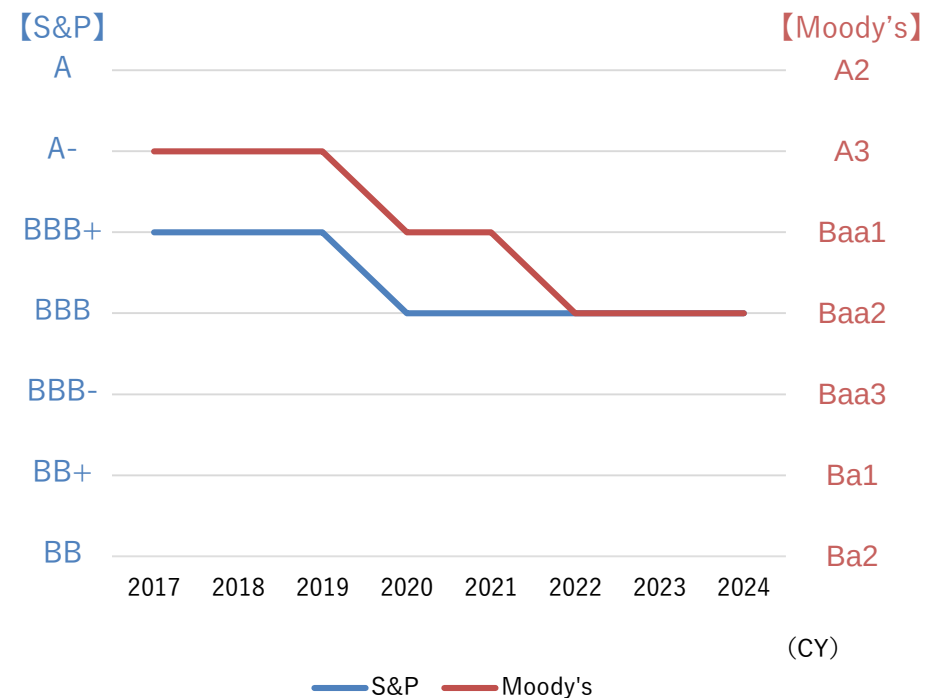
- 2023年の対外債務残高は4,116億米ドルと、2022年対比1.8%とわずかに増加
- メキシコの外貨準備高の水準は適正な水準を維持しており、中南米地域の中では比較的安定している
 - － 外貨準備の適正水準は一般的に、①外貨準備高／月間輸入額の3ヵ月分、②短期対外債務残高の100%以上とされているが、2023年末時点においてメキシコは①4.3ヵ月、②354%と適正水準を上回っている
- 外部格付けはS&Pが2020年から「BBB」に据え置くも、2022年にMoody'sが「Baa1」から「Baa2」に引き下げ

対外債務残高と外貨準備高推移



(出所) メキシコ中央銀行より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

外貨建て長期格付け推移

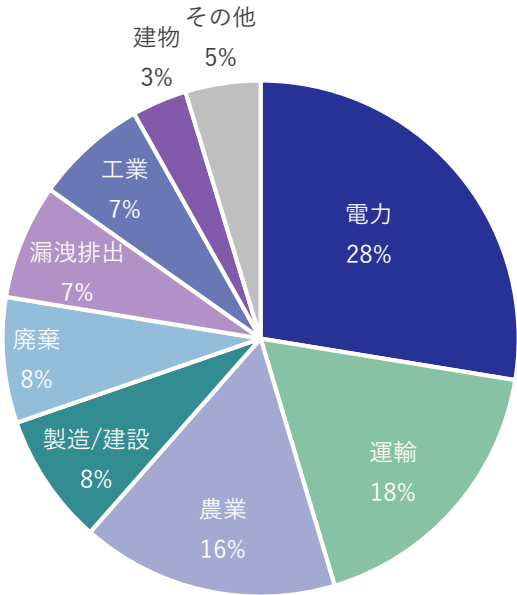


(出所) 各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- メキシコは2022年に、2030年までの温室効果ガス（GHG）排出量削減目標をBAU比22％（2020年時目標）から35％に引き上げた。メキシコは化石燃料による火力発電の割合が高く、セクター別GHG排出量では電力分野が28％で最大
- AMLO政権ではエネルギー分野において火力発電中心の国営企業を優遇する方針を打ち出すなど、気候変動対応の優先度の低下が指摘されてきたが、2024年10月に就任するシェインバウム次期政権では再生可能エネルギーへの転換などが期待されている

セクター別GHG排出量の構成比（2020年）

2020年全体排出量：615 (MtCO2e)



(注) BAU (Business As Usual)：特段の対策をしない自然体ケースを指す
(出所) Our World in Dataより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

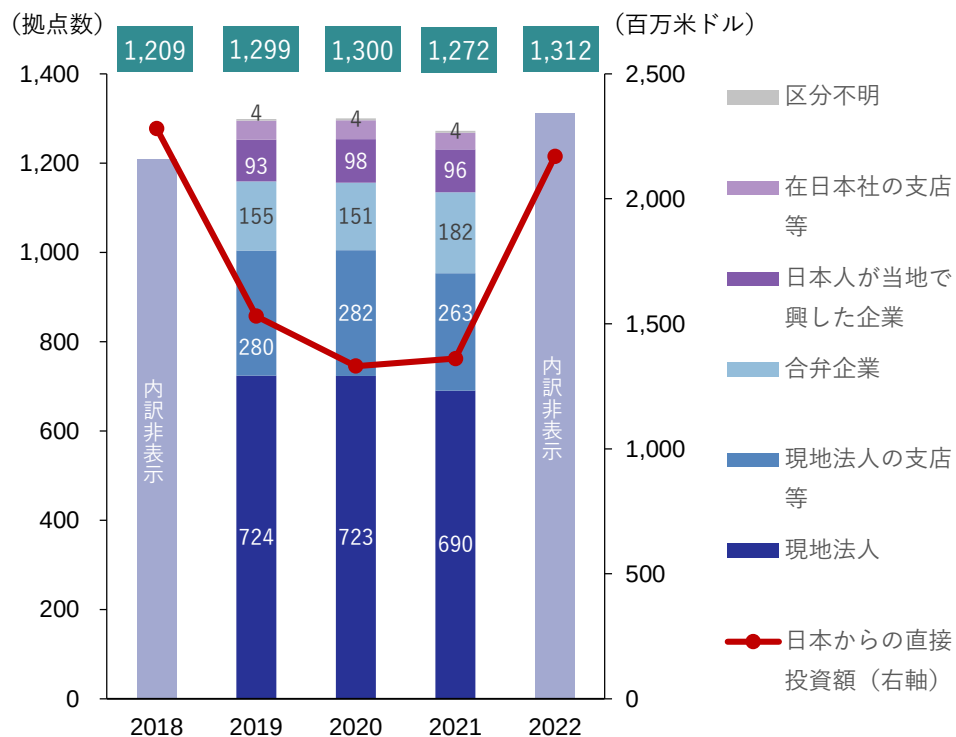
政権交代による気候変動対策の転換

分野	主な気候変動対策
電力	2024年に発電量の35％をクリーン・再生可能エネルギーに転換 - 電力庁（CFE）の老朽化した水力発電所の近代化 - ソノラ州における太陽光発電所の建設（ソノラ持続可能エネルギー計画） - 米国との国境地帯に太陽光発電パークを建設し、カリフォルニア州などへの電力輸出
運輸	2030年までに自動車生産の50％をZEV（ゼロエミッション車）とする目標を表明（販売ではなく、生産台数の50％）
工業	- 既存製油所（6ヵ所）の近代化 - 重質油改質プラントの建設による重油からガソリン・ディーゼルへの転換（イダルゴ州、オアハカ州の製油所が対象） - メキシコ石油公社（PEMEX）の生産プロセスにおけるメタンガス排出98％削減
次期政権の気候変動対策（想定）	- 太陽光・風力・水力・地熱発電などの再生可能エネルギーへの転換促進に向け、135億7千万米ドルを投資 - EV普及促進 - 国家電力庁の発電割合54％は維持、国営石油企業への金融支援も継続

(出所) 各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

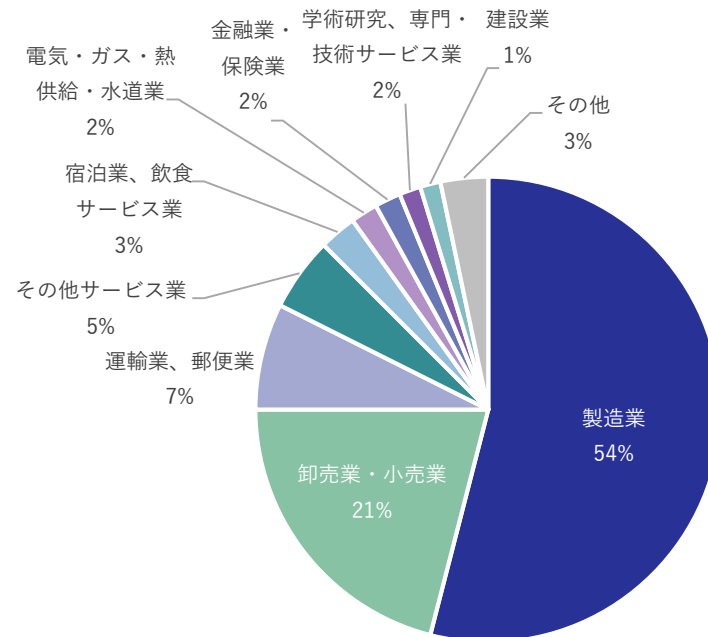
- 2022年時点の日系企業の拠点数は、1,312拠点と前年比40拠点増加
- 米中貿易摩擦やコロナ禍でのサプライチェーンの分断により、ニアショアリングの重要性が再認識されたことを受け、2022年の投資額は21.7億米ドルと前年比59%増加
- 進出日系企業の業種内訳（拠点ベース）は、2021年時点で製造業が過半を占める。歴代政権による開放経済政策や、通商・距離の観点で対米貿易上優位であることから、多くの日系自動車関連企業が集積している

日系企業の拠点数、日本からの直接投資額（フロー）の推移



（出所）外務省より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

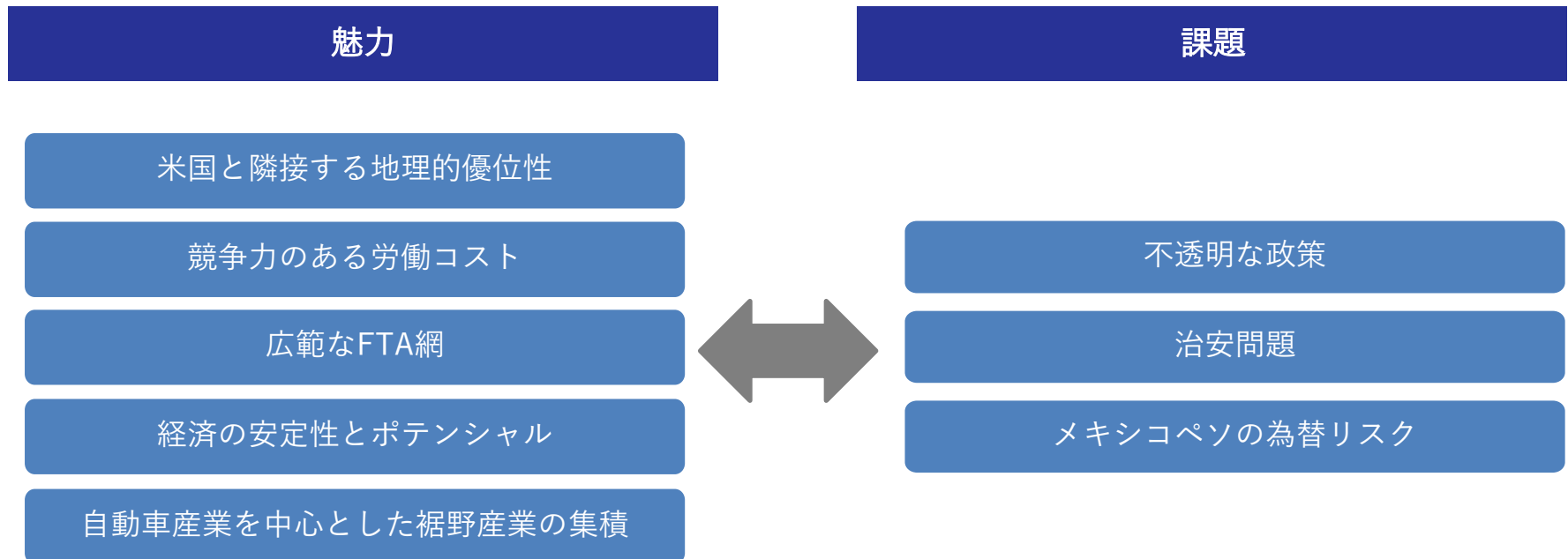
進出日系企業の業種内訳（拠点ベース：2021年）



（出所）外務省より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【I-11】メキシコへの投資の魅力と課題

- メキシコは、世界最大の経済大国である米国と国境を接しており、米国・カナダと比較して競争力のある労働コストやUSMCAなどの広範なFTA網を背景に、自動車産業を中心とした外資企業が多く進出
- 他の中南米諸国と比較した際の経済の安定性や今後の人口増加による国内市場の成長も魅力の一つ
- 一方で、政策の不透明さや治安問題などが課題。2024年10月1日より就任予定のシェインバウム次期大統領はAMLO現政権の政策の多くを引き継ぐ予定だが、前政権からの転換点に注目が集まる

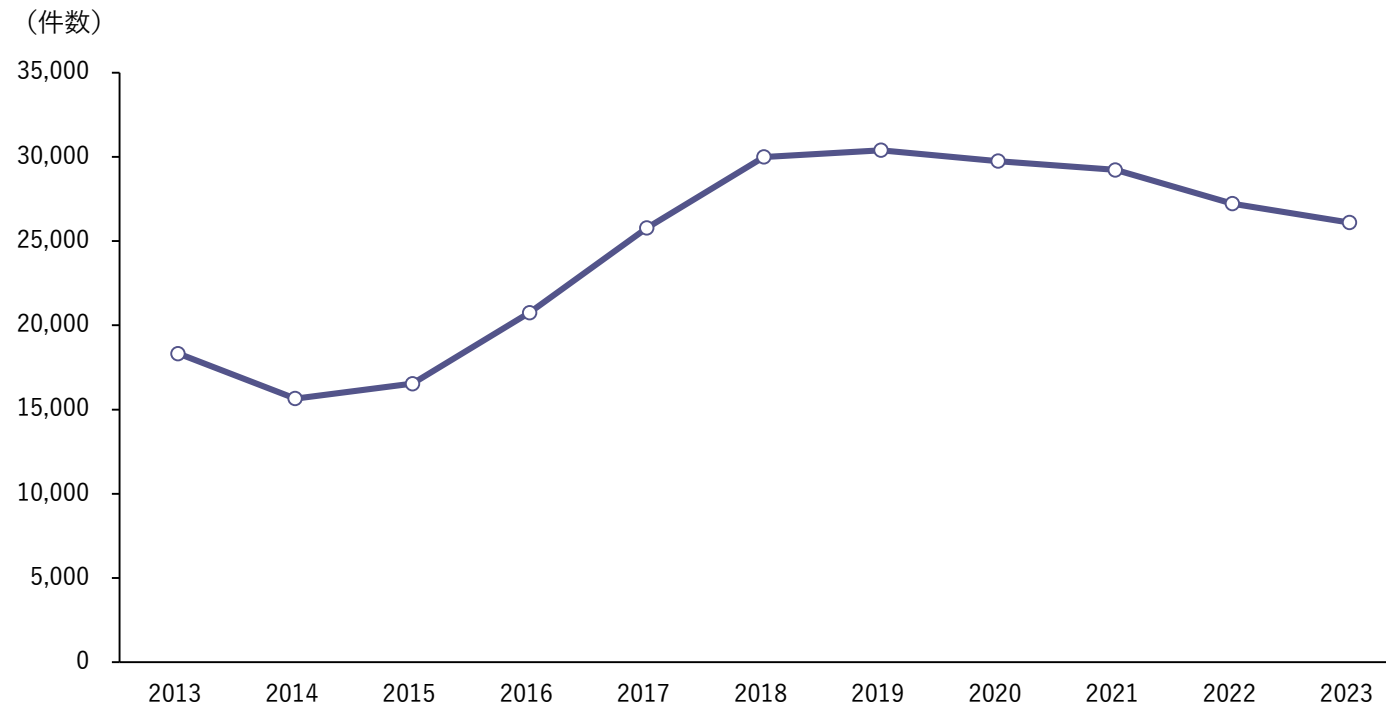


(出所) みずほ銀行国際戦略情報部作成

【1-12】メキシコの治安事情①

- 2023年のメキシコ国内における殺人件数は26,098件。2020年以降は若干の減少傾向にはあるが、日本の約28倍の数値であり、治安回復が政府の課題の一つ
- 治安悪化の背景には、カルデロン政権（2006～2012年）からペニャ・ニエト政権（2012～2018年）にかけて実施された大規模な組織犯罪対策によって麻薬組織等の勢力バランスが崩れて抗争が激化したことや、麻薬ビジネスの取締強化を背景に、麻薬組織が資金源として殺人・強盗・窃盗に手を出すようになったこと等がある
- 2018年12月に就任したAMLO大統領は、治安対策として（1）軍や警察から抜擢したメンバーで構成する「国家警備隊」の創設、（2）社会福祉の拡大を打ち出しているが、現状効果は限定的

メキシコ国内の殺人件数推移

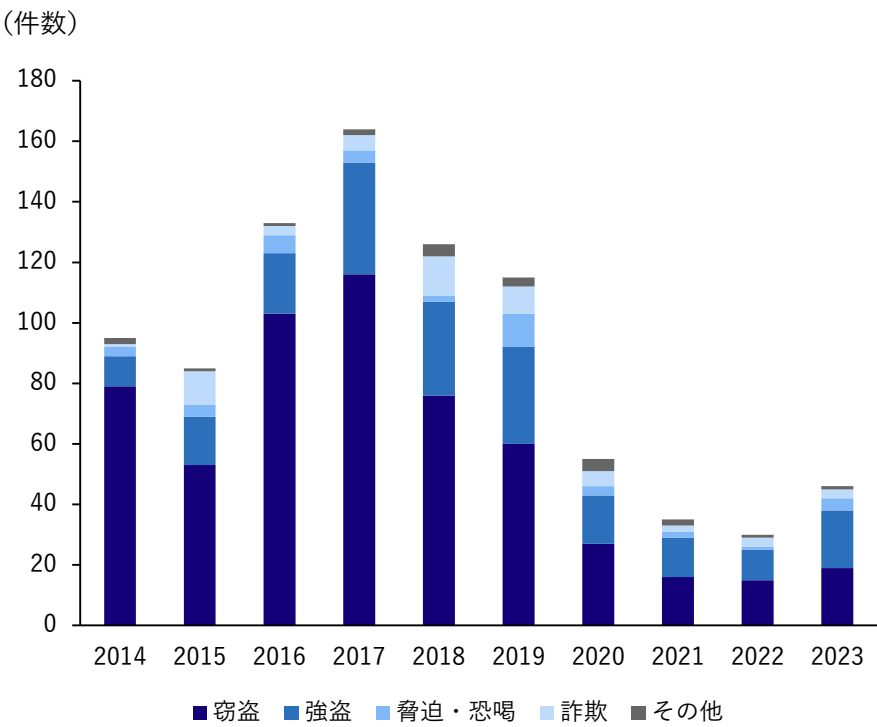


（出所）在メキシコ日本大使館より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【1-13】メキシコの治安事情②

- メキシコ在留邦人の犯罪被害件数は2017年をピーク時に減少傾向。在留邦人の防犯意識が定着し、駐在員同士の情報交換も進んだことが奏功していると考えられる。また、2020年以降の犯罪被害件数の大幅減少は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための各種行動制限が一因
- 一方で、2023年の被害件数は前年比増加しており、また、犯罪種類ごとに見ると、邦人をターゲットとしたものは窃盗（車上荒らし等）および強盗が大半を占めることから、引き続き十分な注意が必要
- 州別では、日系企業の多いグアナファト州とメキシコ・シティでの犯罪被害が多い

メキシコ在留邦人の犯罪被害件数



(出所) 在メキシコ日本大使館より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

メキシコ在留邦人の州別犯罪遭遇件数

州	2019年	2023年
メキシコシティ	32	12
グアナファト州	42	8
オアハカ州	3	5
アグアスカリエンテス州	7	4
キンタナロー州	7	3
メキシコ州	2	3
ミチョアカン州	0	3
ハリスコ州	10	2
ケレタロ州	6	2
その他	6	2

(出所) 在メキシコ日本大使館より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

II. 投資関連情報

【II－1】メキシコの輸出入に関する奨励

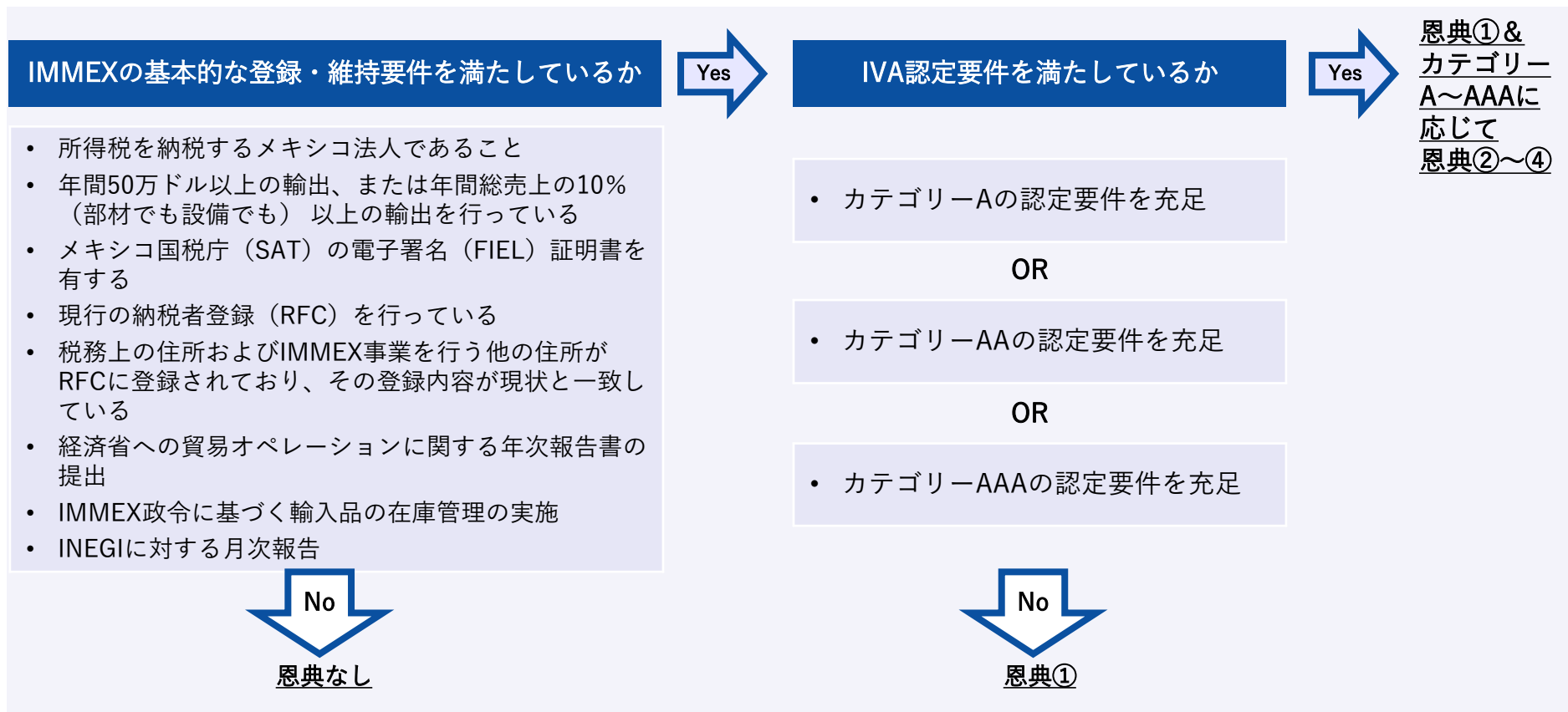
- メキシコは1990年代にNAFTA発効やOECD加盟など、従来の国内産業保護路線から開放路線へと切り替えた
- 1994年には、外国投資法（Ley de Inversión Extranjera）が施行され、外資企業の投資環境は飛躍的に整った
- 外資企業のみに適用される投資インセンティブは存在しない。内外資問わず利用できる奨励制度は下表の通り

メキシコの輸出入に関する奨励制度の概要

項目	対象税目	内容
IMMEX (輸出向け製造・マキ ラドーラ・サービス業 振興プログラム)	付加価値税 (IVA)	• IMMEXとはIndustria Manufacturera, Maquiladora y de Servicios de Exportaciónの略であり、IMMEX政令が根拠法 • 輸出向け製造企業の一時輸入が認められる制度であり、部品・原材料の関税および付加価値税（IVA）の輸入時の支払い免除などの恩典がある • IMMEXで享受できる恩典の内容は、各認定カテゴリーによって異なる
マキラドーラ 保税委託加工	法人所得税	• 外国企業が所有する部品・原材料を保税でメキシコに一時輸入し、外国企業から貸与された機械で加工した後に再輸出する保税加工オペレーションのこと • IMMEXプログラム登録企業が対象
PROSEC (産業分野別生産促進 プログラム)	輸入関税	• PROSECとは、Programa de Promoción Sectorialの略であり、在メキシコ製造業者向けの部材・機械輸入優遇措置のこと • 指定された各業種については、特定の完成品を製造する際に必要な部品・原材料、機械・設備の輸入に対して優遇関税（品目によって異なるが、多くの場合0～5%）が適用される • 輸出の義務は課されていない • IMMEXとの併用可能

（出所）JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

- IMMEX制度の優遇を得るには、下表のIMMEXの基本的な登録・維持要件を満たす必要がある
- ただし、2013年の税制改正により、2015年以降も輸入IVAの保税メリットを享受するためには、別途IVA認定制度の承認が必要になった（カテゴリーA、AA、AAAより選択：詳細は次頁ご参照）
- AからAAAの順に利点が多くなり、その順番で認定要件が厳しくなるが、IVA保税を続けるという目的であれば、どのカテゴリーを利用しても保税は可能



（出所）JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

	主な要件（一部抜粋）	恩典内容
恩典①	IMMEX適用要件を継続的に充足する必要あり	- 関税支払いの免除（注） - 一時輸入状態での国内滞留期間は、部品・原材料で18ヵ月、機械設備ではプログラムの有効期間中
恩典② （カテゴリーA）	- 税務義務履行証明（Opinion Positiva）がある 10人以上の従業員（人材派遣含む）と社会保険義務の履行 - 直近12ヵ月の一時輸入額の60%以上を再輸出（新規IMMEXは免除） - SAT発行のブラックリスト（税務義務違反者等）に掲載されていない - 活動を実施するすべての施設をSATに登録している - 有効な輸入業者として登録している - 輸出入先の企業およびサプライヤーの名前と住所を報告している - SATが過去3年間、株主や代表者に対して刑事告訴等をしていない - SATが要求する在庫管理システム（Anexo24）を導入している - 株主、代表者、取締役等の租税義務に滞りがない	- 一時輸入にかかるIVA保税 - 有効期限1年 - 米国ラレド空港税関におけるメキシコ向け国際航空貨物の事前通関が可能（自動車、電子、航空機産業のみ） - 自動車部品メーカーと完成車メーカー間の自動車部品保税転送手続の簡素化
恩典③ （カテゴリーAA）	- 直近4年間のオペレーション経験、1,000人以上の従業員、あるいは5,000万メキシコペソ以上の設備・機材を持つ - 直近12ヵ月においてSATに対し租税債務がない - 全体の20%または500万ペソを超えるIVA還付が拒否されていない	- Aの恩典 - 有効期限2年
恩典④ （カテゴリーAAA）	- 直近7年間のオペレーション経験、2,500人以上の従業員、あるいは1億メキシコペソ以上の設備・機材を持つ - 直近24ヵ月においてSATに対し租税債務がない - 全体の20%または500万ペソを超えるIVA還付が拒否されていない	- Aの恩典 - 有効期限3年

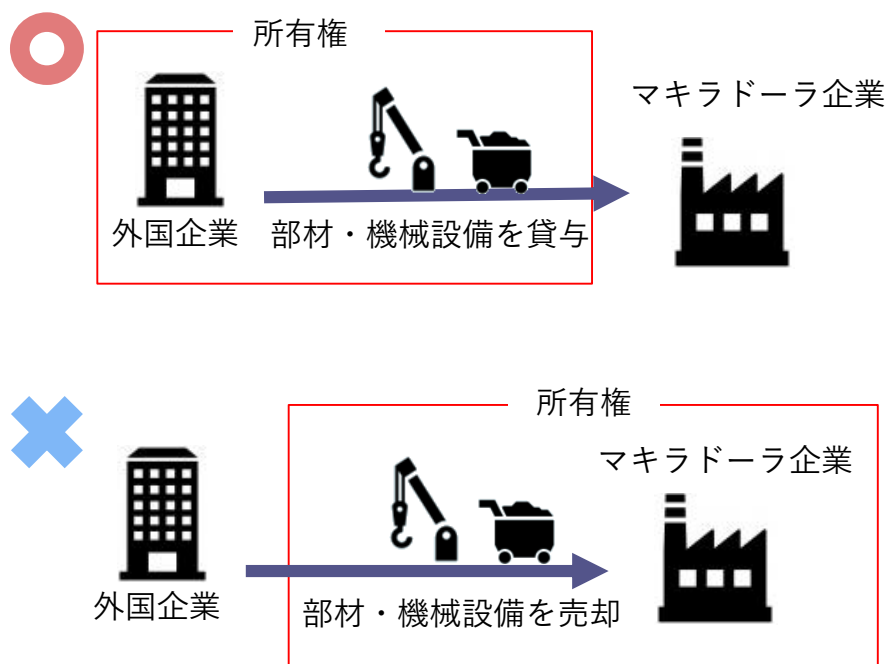
（注）輸入関税の免除は、対象品目の分類によって可否が異なる（例：機械設備は要支払い）。また、原材料・部品の場合には、原産地・仕向地、輸入者の活動内容によって免除の要否が決まる（例：米・加向け輸出の場合、USMCA適用により域外産材料については輸入関税支払いが必要）尚、センシティブ品目（糖類や鋼材、鋼管など）には、申請前に12ヵ月以上、IMMEXプログラムのもと輸入を行っている必要があるなど、厳格な要件が設定されている

（出所）JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

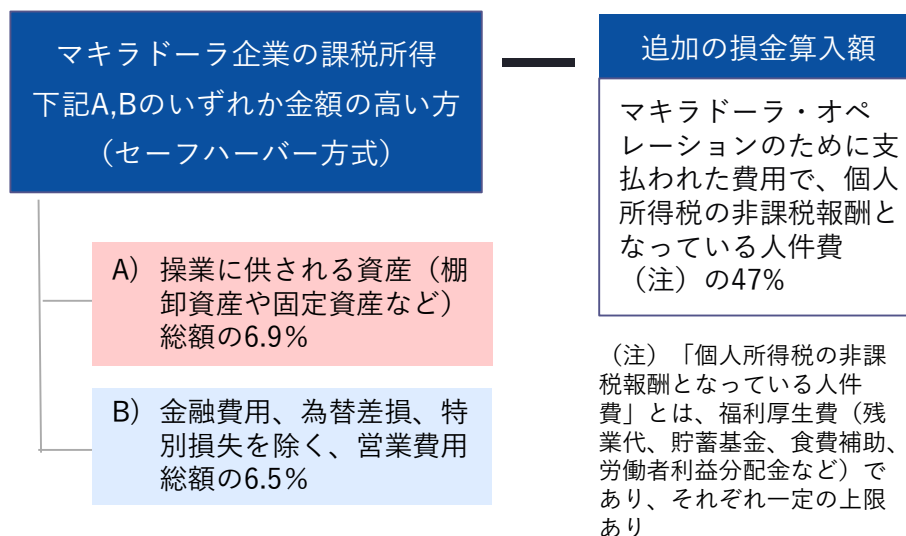
【II-4】マキラドーラ保税委託加工

- マキラドーラ・オペレーション（保税委託加工）とは、外国企業が所有する部品・原材料を保税状態でメキシコに一時輸入し、外国企業から貸与された機械で加工した後に再輸出する保税加工オペレーション
- 外国企業から部品・原材料および機械設備を用いて委託加工のみを行う企業（マキラドーラ企業）が恩典の対象であり、マキラドーラ企業のメキシコ国内売上は認められない（部材や製品の所有権は原則外国企業）
- 税制恩典の内容は法人所得税の控除。マキラドーラ企業の課税所得（2022年の税制改正より、セーフ・ハーバー方式で決定）から、追加で費用控除を認めるというもの

恩典対象となるマキラドーラ企業



課税所得控除に関する計算方法



（出所）各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

（出所）各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

項目	内容	
概要・恩典	- 在メキシコ製造業者向けの部材・機械輸入優遇措置。生産に必要な部品・原材料、機械などを優遇関税（品目によって異なるが、多くの場合0～5%）で輸入可能 - PROSECの登録には、「直接生産者」、「間接生産者」の2種類がある	
対象企業・取引	- PROSEC指定の特定産業分野（下表ご参照）に該当する企業が対象 - PROSEC政令5条リストに掲載された「部品、原材料、機械・設備、工具」などの部品の輸入取引が対象	
登録条件	直接生産者	間接生産者
	PROSEC政令4条リストに記載されている「完成品」を国内生産する企業であること	PROSEC政令4条リストに記載されている「完成品」は生産していないが、直接製造業者が部品・原材料として使用する部品・原材料（PROSEC政令5条リストに掲載）を国内で加工する企業
備考	- 申請については、指定の申請様式に会社データ、メキシコでの生産品目、輸入する品目などの必要事項を記入し、経済省に提出。通常であれば、申請後20営業日以内に許可されるかどうかが通知される - IMMEXと異なり、完成品の輸出義務は課されていない - IMMEX制度との併用可能	

PROSEC指定の特定産業分野（PROSEC政令第3条に記載）

1. 電気	11. 化学	21. チョコレート
2. 電子	12. ゴム・プラスチック	・菓子
3. 家具	13. 製鉄	22. コーヒー
4. 玩具	14. 薬品・医療機器	23. 食品産業
5. 靴	15. 輸送機器（ただし、自動車	24. 肥料
6. 冶金工業	産業を除く）	
7. 資本財	16. 製紙	
8. 写真産業	17. 木材	
9. 農業機器	18. 革製品	
10. 他業種	19. 自動車および自動車部品	
	20. 繊維・アパレル	

（出所）JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

PROSEC政令4および5条掲載内容（一部抜粋）

- ✓ PROSEC政令4条リスト（国内生産を促進する「完成品」を特定）
 - メキシコのHSコード0103.10.01～9620.00.99の中の6,510品目が対象
 - 例：一部の自動車部品、デジタルカメラや衣類乾燥機といった機械など
- ✓ PROSEC政令5条リスト（優遇関税で輸入できる「部品・原材料・設備」を特定）
 - メキシコのHSコード0402.10.01～9611.00.99の中の854品目が対象
 - 例：一部の電子部品用樹脂など

【II-6】メキシコの地理的優位性とFTA網

- メキシコの最大の地理的優位性は世界第2位の自動車販売市場である米国と隣接していることであるが、南に陸続きとなっている南米に加え、東アジアや欧州へのアクセスも良好

- また、メキシコはUSMCA・CPTPP・太平洋同盟をはじめ、多くの国と地域とFTA（自由貿易協定）を締結

メキシコのFTA網（一例）



（出所）JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

III. 拠点設立

【Ⅲ－１】進出形態および設立要件

- メキシコに進出する企業の会社形態で最も多いのは株式会社（日系企業の約9割）。中でも主流は可変資本型の株式会社

主な進出形態	内容
株式会社	・ 多くの日系企業がこの形態を選択。日本同様に株主有限責任 ・ 固定資本型（SA）と可変資本型（SA de CV）があり、可変資本型は資本の増減を定款修正・政府許可なく実施可能
合同会社	・ 株主は2名以上50名まで ・ 可変資本合同会社（S de RL de CV）も選択可、米国のLLC (Limited Liability Company) に相当
支店	・ メキシコ政府機関に登録された外国企業。営業活動や契約主体となることが可能 ・ 本社に法的なリスクがおよぶという観点から、販売、製造会社には向いていない
駐在員事務所	・ 本社の補助的な活動や市場調査のみ認められる

株式会社の設立要件

● 発起人：

- 最低2名。発起人は1株のみの所有でも可
- 国内居住者・非居住者を問わず法人でも個人でも可

- 資本金：最低資本金制度はないが、設立時には一定の資本金を積むこと（旧制度の名残で5万ペソ）が一般的
- 取締役会：2名以上で構成、取締役会の代わりに1名の代表取締役（唯一代表取締役）を置くことも可能
- 監査役：取締役と血縁関係がなく、会社の25%を超える株式を持つ株主の従業員でないこと等の規制あり
- 社長（法定代理人）：執行機関の最高責任者で、取締役が兼務することも可能

（出所）JETROより、各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ－２】設立形態の比較

	現地法人			支店※3	駐在員事務所
	株式会社		合同会社 (可変資本も可)		
	固定資本	可変資本			
メリット	なし	- 可変資本型の場合、資本金の増減を特別株主総会の承認なしに実施可（通常株主総会のみ※1）、定款や商業登記は不要 - 議事録は公正証書化の義務ないものの、万が一のために公正証書化するケースが多い	- 可変資本型の場合、資本金の増減を特別株主総会の承認なしに実施可能（通常株主総会のみ※1） - メキシコ企業が赤字であれば会計上米国現法の課税所得を圧縮可能※2 - 監査役設置は任意	- メキシコ支店が赤字であれば親会社の課税所得を圧縮可能 - 設立は現法に比べてやや簡易※4	設立は現法に比べてやや簡易
デメリット	- 資本金の増減には特別株主総会の承認が必要 - 修正後の定款の公正証書化および登記が必要	監査役の設定が必須（合同会社に対してのデメリット）	- 公募増資等は原則全員の同意が必要 - 出資者数は50名まで	- メキシコでの一切の活動に対して親会社が責任を負う - 外国法人と見なされる	- メキシコでの一切の活動に対して親会社が責任を負う - 外国法人と見なされる - 直接的な財、サービスの契約主体になれない

※1：株主総会→資本金の半数を有する株主の出席が必要（初回のみ。2回目以降は制限なし） 可決は出席者の持ち株の半数以上の賛成票が必要
 特別株主総会→資本金の4分の3を有する株主の出席が必要（初回のみ。2回目以降は制限なし） 可決は資本金の半数の株式を有する株主の賛成票が必要

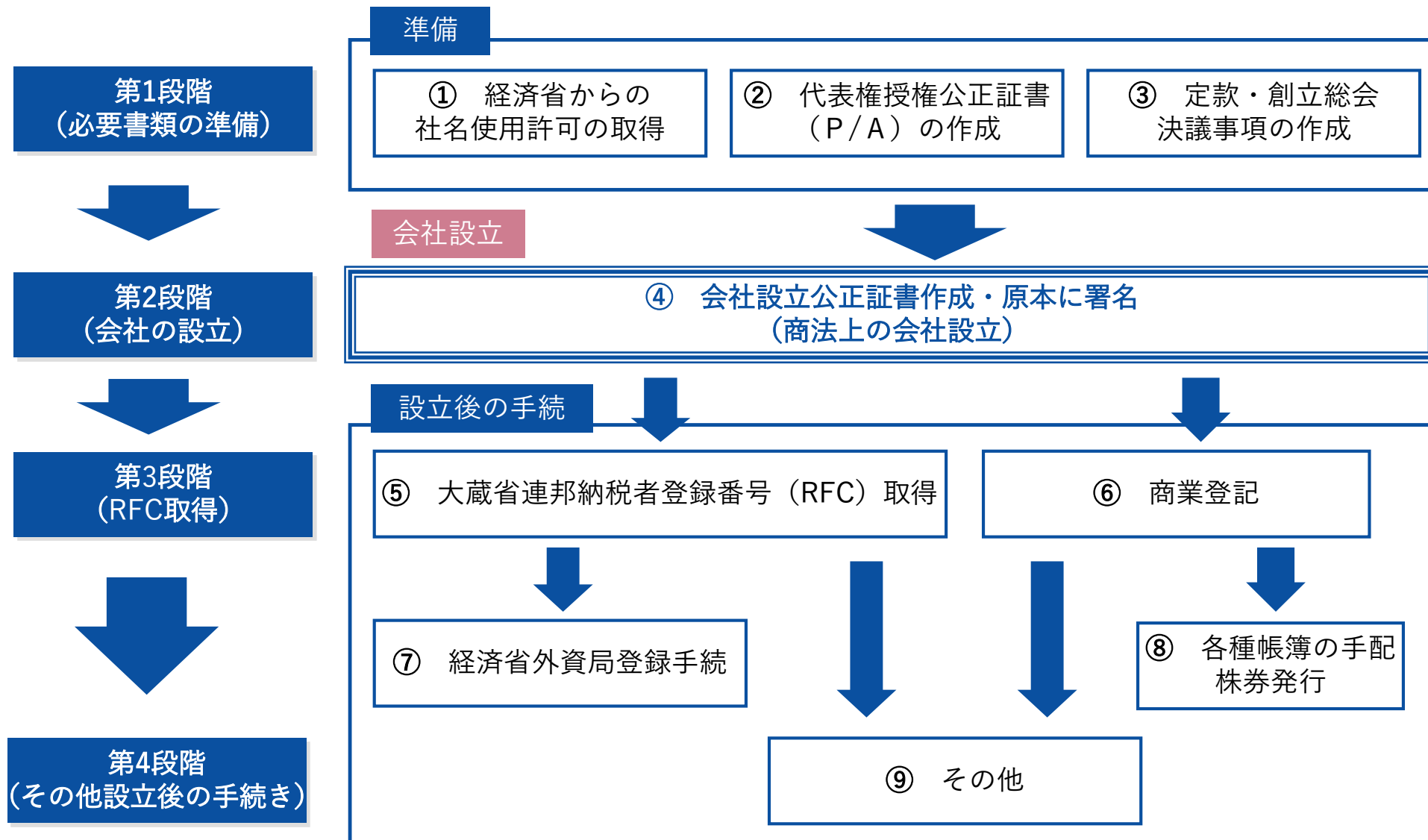
※2：利益が出た場合も米国現法に合算しなければならない（外国税額控除で二重課税は回避可）

※3：支店は販売、製造現法というよりは建設プロジェクト向け

※4：①会社設立の委任状②拠点長への権限委任状③親会社の定款（スペイン語訳・アポステイーユ）を作成
 誓約書（外資法を遵守に関する誓約書）の経済省発行受領書を上記書類とともに商業登記（登記完了まで3ヵ月程度）

（出所）JETROより、各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【Ⅲ－３】株式会社の設立フロー



(出所) JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

株式会社の設立手続き

第1段階（必要書類の準備）

- 経済省会社使用許可手続き（申請をしてから1週間以内）
社名候補3つに優先順位を付して経済省に申請し認可を取得する
- 代表権授権公正証書の作成（1ヵ月半～2ヵ月程度）
非居住者たる外国法人または個人が発起人になる場合は、メキシコ居住者宛に会社設立のための代理権証書（PODER 委任状ともいう）を作成することが必要。日本でこれを作成する場合、在日メキシコ大使館領事部に作成を依頼
- 定款作成（所要期間はケースバイケース）
定款の本文に加え、発起人総会の記録として定款の付属部分を作成する。付属部分には株主構成、取締役会、監査役、執行機関の代表者および代表権（※）の付与に関する事項を記載する
※公正証書化された代表権（Poder Notarial）を有しない者は、たとえ社長の肩書きを持っていたても会社の代表者として認められないため、「訴訟取立権」や「経営管理権」といった一般的な権限のみならず、限定業務のための特別代表権含め、代表権保有者には日々の業務を執り行う上で必要な権限の全項目を、会社設立時から授与しておく必要がある

第2段階（会社の設立）

- 公証原簿に必要事項記載（公証人とのアポイントメント調整などに要する時間により変動）
公証人は公証原簿に社名許可、定款およびその付属部分、発起人の代理権証書等に関連する事項を記載する
- 設立公正証書の作成
公証人立会いの下に公証原簿に発起人又はその代理人（代理権証書を有する者）が署名し、公正証書を作成する
発起人又は代理人が署名した時点で会社は合法的に設立したことになり納税申告義務が発生する

（出所）JETROより、各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

株式会社の設立手続き

第3段階（RFCの取得）

- RFC（大蔵省納税者登録）（会社設立公正証書の署名から3週間～4週間）
大蔵省国税庁（SAT）から付与される連邦納税者登録（Registro Federal de Contribuyentes：RFC）番号は、税務以外にも、各種行政手続き、銀行口座開設、各種契約時に必要となる。取得手続きは会社設立を行った公証人が代行可能。この際に、税務上の住所（Domicilio Fiscal）も登録するため、住所を証明する書類（公共料金の領収書）が必要となる
- 商業登記
- 経済省外資登録：手続きは会社設立を行った公証人が代行可能

第4段階（その他設立後の手続）

- 各種帳簿の手配、株券発行
- 税務関連
 - インターネット税務手続等に必要な代表者の電子署名（FIEL）取得（国税庁）
 - デジタルインボイス（CFDI）発行準備（国税庁）
 - 地場銀行でのペソ建て口座開設（ネットバンキングでの納税）
- 社屋関係
 - 売買/賃貸借契約、建設工事契約、各種許認可等
 - 公共サービス（電気、水道、ガス、通信等）契約
- 労務/社会保険関係
 - IMSS（社会保険庁）への雇用主・従業員登録
 - 従業員給与税（州税）支払のための雇用主登録
 - 雇用契約、就業規則等
- 物流・関税・通商関係：IMMEX登録、PROSEC登録、輸入業者登録等
- 駐在員滞在許可申請

（出所）JETROより、各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

IV.各種規制・税制・労務

- 後述の規制業種を除く一般業種では、無条件で100%まで外資の参加が可能
- ただし、規制業種以外でも、既存企業の資本金の49%を超えて外資が参加する場合、その会社の資産総額が201億8,467万1,346.26ペソを上回る場合は、外資委員会の承認が必要である

1

国家に留保される規制業種

- ✓ 石油およびその他の炭化水素（憲法27条第7パラグラフ「以下、P」、28条第4P、それぞれの施行法に規定）
- ✓ 国家の電力系統の計画・管理・送配電、原子力エネルギー、放射性鉱物、電報・無線電信サービス、郵便、紙幣発行、貨幣製造、港湾・空港・ヘリポートの管制・管理・監督（憲法27条第6Pおよび28条第4Pに規定）

2

メキシコ人または会社定款に「外国人排除条項」を定めるメキシコの法人に留保される規制業種

- ✓ 関連法に基づく開発銀行
- ✓ 適用法に明確に示される専門・技術サービス提供
- ✓ 旅客・観光・貨物国内陸上輸送（宅配便サービスを除く）。なお、国際輸送の一環として実施する国内の複数地点間を結ぶ旅客・観光・貨物陸上輸送業務およびバスターミナル運営業務は、外資法附則第6条の規定に基づき、外資の100%出資が可能

3

外資参加率規制業種

- ✓ 10%まで：協同組合
- ✓ 49%まで：爆発物・花火・銃火器等の製造と販売、国内のみで流通する新聞の印刷と発行、船舶・飛行機・鉄道機器の燃料・潤滑油供給、ラジオおよび地上波テレビ放送、国内航空輸送、エアタクシー輸送、特別航空輸送など

4

外資参加率が49%を超える場合、外資委員会の承認が必要とされる規制業種

- ✓ 曳航、係留、用船等の港湾サービス。遠洋運輸の船舶操業に従事する海運会社
- ✓ 幼稚園、小学校、中学校、高校、上級学校の私立学校サービス
- ✓ 法務サービス
- ✓ 公共鉄道サービスの提供と鉄道の建設・操業・管理

（出所）JETROより、各種情報より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

外資規制	
外国企業の 土地所有	- 不動産の取得には一部規制があるものの、原則的には可能 ✓ 「外国人排除条項」を有するメキシコ会社、または当該規定に言及した協約を取り決めたメキシコ会社は、憲法第27条第1項の規定に従い、直接不動産を取得することができる。なお、協約を取り決めたメキシコ会社は、規制地帯（憲法第27条第1項に言及される国境沿い100キロメートルおよび沿岸50キロメートル以内の地帯）については、居住以外を目的とする不動産の取得は可能であるが、外務省に報告する必要がある（外資法第10条） ✓ 外国法人または自然人が規制地帯以外で不動産を取得する場合、憲法第27条第1項の規定に言及した協約を取り決めた書状を事前に外務省へ提出し、当該許可を取得しなければならない（外資法第10－A条）
海外送金	- 外国為替を制限する法規制は存在しない - 投資引き上げと配当金の本国送金は無制限
出資比率	規制業種を除く一般業種では外資を内国民と同等に待遇しており、外資100％による参加も可能（規制業種は前項参照）
資本金に 関する規制	特段なし

（出所）JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【IV－3】税制・会計制度概観

税制		会計	
法人所得税	30%、発生ベース	会計基準	原則メキシコ法人は、メキシコ会計基準NIF（Normas de Informacion Financiera）に従って決算を実施。 メキシコ上場企業は2012年度よりIFRSを適用済
個人所得税	最高税率35%の累進課税		
付加価値税（IVA）	16%。医療品、食品、教育費等一部は0%	決算月	暦年（12月末）決算が法定
生産・サービス特別税（IEPS）	酒類、タバコ、清涼飲料水等特定の財・サービスの販売等に課される間接税。税率は課税品目毎に異なる	決算通貨	ペソ建てでの税務申告が必要
固定資産税	土地・建物の評価額に対して課税。州・地方自治体によって税制が異なる	インフレ会計	期末時点で過去3年間の累計インフレ率が26%を超過した場合、インフレの影響を反映する必要あり
不動産取得税	売買、贈与、相続等、不動産取得時に課税。2%前後		
過小資本税制	3:1	財務諸表監査	- 上場企業のみ、公認会計士の財務諸表監査を義務化 - 日本の公認会計士による「会社法監査」に相当するものはない。通常、日系企業は非上場で監査義務はないが、本社との連結決算のため監査を受ける企業が多い - 監査役の業務監査はすべての会社に必須。監査法人に会計監査人を依頼した場合は、この監査役も同監査法人が担当する
インフレ損益課税	（貨幣性資産－貨幣性負債）の月次平均残高×全国消費者物価指数（INPC）変動率を損益として認識。 （資産超過＝損金認識 負債超過＝益金認識）		
繰越欠損金	欠損金は10年間繰越可能	税務監査	2013年までは、一定規模以上の会社は、公認会計士による税務監査が義務化。2014年の税制改正に伴い、下記のいずれかを満たす場合、任意適用が可能 ①前年度の売上高が100百万ペソ以上 ②前年度の総資産が86百万ペソ以上 ③前年度の月平均従業員数が300名以上
PTU（労働者利益分配金）	- 課税所得*の10%を労働者に分配する制度 *PTU算出の課税所得は、法人税とは若干の差異あり - 操業2年目より支払義務発生 - 支給総額の半分は労働日数比、半分は給与比で配分		
課税所得計算の差異	PTU算出上は繰越欠損金の利用不可。その他、法人税上は当期支払PTUを控除可能である等が差異となる	IMSS（社会保険）監査	前年度に年間平均300名以上の従業員を雇用している企業は、社会保険庁に登録された公認会計士による監査を受け、監査意見書を提出する義務がある
留意事項	為替差損による支払額減少が従業員の労働意欲の低下につながることや、法改正によって人材派遣が原則禁止されている等、留意が必要		

（出所）JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

項目	内容
雇用契約	・労働組合と集団労働契約がある場合を除き、労働基本条件を書面で作成し、雇用主と労働者が各1部ずつ保存 ・雇用契約は無期限、一時的期限、特定労働、期限付き労働が選択可能であるが、原則は無期限契約 ・雇用関係は、期限がある場合は労働契約書に明記しなければ無期限とみなされるため注意が必要 ・無期限ならびに180日以上の場合には試用期間を設けることも可 ・労働者がその能力に関して虚偽の申告をした場合、採用後30日以内であれば会社側の責任なく解雇可 ・労働組合と労働協約の中で3ヵ月間の職業訓練や見習い期間を試用期間の代わりにすることは可
外国人の雇用比率	・雇用比率9対1の原則（取締役員と上級管理職者は9対1の原則は適用外） ・外国人を雇用する場合は、内務省移民局に対し雇用主登録が必要
労働時間	・昼間（午前6時～午後8時）勤務時間は、1日8時間、週48時間 ・夜間（午後8時～午前6時）勤務時間は、1日7時間、週42時間 ・昼夜混合（夜間勤務時間が3.5時間以内）勤務時間は、1日7.5時間、週45時間 ・休日は週に最低1日（日曜日を休日としないで働かせる場合は、通常日の25%増しの給与を支払う） ・最低1日30分の休憩を付与する義務がある
時間外労働	・1日3時間、週3回以内。週9時間までの時間外労働に対しては時間給の2倍、それ以上の場合は3倍の残業手当
休暇日	・有給休暇は、勤続1年目で最低6日付与、2年目以降毎年2日増加、5年目以降は5年ごとに2日増加 ・有給休暇に対しては、給与の25%以上の手当を支給 ・法定祝祭日でない慣習的祝日などを、会社独自に有給休暇日と定めることも一般的 ・出産休暇、産前・後に6週間ずつの休暇 ・休暇の買上げは禁止
年末ボーナス (Aquinaldo)	・12月20日までに最低15日分の給与を支給 ・途中入社・退社の者には比例支給

（出所）JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

項目	内容
退職	・従業員の退職は、『自己都合による退職』、『懲戒解雇』、『不当解雇』の3通りが基本 ・自己都合による退職：本人の自発退職であることを文書で残しておく ・懲戒解雇：会社側に責務なく解雇できる事項として労働法に具体例が列挙されている →懲戒解雇の通知は本人に直接、または調停仲裁委員会を通じて5日間以内に行う等の手続きが必要 ・不当解雇：会社都合による解雇のケースが多く、下記の退職補償金（弁済金）を支払う必要がある 退職補償金：給与3ヵ月分+勤続1年に付き20日分 ・また上記いずれの退職事由においても、下記退職時の清算金の支払いが必要となる － 年末ボーナスの比例分 － 取り残した休暇+休暇比例分+休暇割増金（最低25%） － 勤続手当：最低賃金の2倍×12×勤続年数（自発退職の場合は、勤続15年以上の場合に支給）
会社の倒産、工場の閉鎖、清算縮小等による解雇 （労働法第436条、439条）	・最初に調停仲裁委員会に理由を通知 ・会社の倒産、工場閉鎖の場合、給与の3ヵ月分に加え、勤続手当（最低賃金の2倍×12日分×勤続年数） ・新規の機械設備や新生産工程の導入により人員を削減した場合、勤続手当に加え4ヵ月分の給与と勤続1年につき20日分の給与を解雇補償金として支払う
定年制	・慣例上定年制はない。公的年金制度はあり ・定年を理由に従業員を退職させるときは不当解雇と同等の退職補償金を支払う
労働組合	・労働組合は職種別、企業別、産業別、全国的産業別、多様職種別に分けられる。労働者20名以上で組合結成可能 ・会社の従業員が20名以下もしくは皆無でも既存の組合と労働協約を結ぶことが出来る。協力的な組合を活用 ・労働法に『すでに登録された労働協約があると、調停仲裁委員会は他の組合からのスト予告書を受理しない』との規定あり→既存の組合と労働協約を締結しておけば、それ以外の組合からの干渉を防げる
労働組合対策	・組合リーダーと密接かつ良好な関係を保つ→食事やイベントへの招待等 ・会社設立後、従業員の採用前に組合との労働協約の締結が可能であり、出来るだけ早く協約を締結すべき
組合員の解雇	・解雇補償金、その他の清算金の支払いは非組合員と同じ基準で適用

（出所）JETROより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【IV－6】中南米主要国の労務費比較

(単位：USD、給与は月給)

国名		メキシコ	メキシコ	メキシコ	ブラジル	ブラジル	アルゼンチン
都市名		メキシコシティ	ケレタロ	モンテレイ	サンパウロ	マナウス	ブエノスアイレス
製造業	ワーカー（一般工職）	638	565	558	634	482	379～555
	エンジニア（中堅技術者）	1,631	1,619	2,011	3,714	2,807	1,665～2,159
	中間管理職（課長クラス）	3,737	4,271	4,975	4,689	3,514	2,035～2,591
法定最低賃金		15/日	15/日	15/日	連邦：289/月 サンパウロ州：317/月	連邦：239.08/月	192/月
賞与支給額 (固定賞与+変動賞与)		30日程度が平均的	30日程度が平均的	30日程度が平均的	月給1ヵ月分相当	月給1ヵ月分相当	月給1ヵ月分相当
社会保険負担率 (雇用主負担)		27.5%	27.5%	27.5%	34.8～36.8%	34.8～36.8%	24.0～26.4%
名目賃金上昇率		9.6%（2023年）	10.8%（2023年）	10.9%（2023年）	7.0%（2022年）	▲6.0%（2021年）	147.1%（2023年）
国名		チリ	コロンビア	ウルグアイ	ペルー	米国	日本
都市名		サンティアゴ	ボゴタ	モンテビデオ	リマ	デトロイト	東京
製造業	ワーカー（一般工職）	1,436	648～1,175	1,372	545	3,795	2,018
	エンジニア（中堅技術者）	2,733	1,556～2,340	2,285	868	7,424	2,629
	中間管理職（課長クラス）	5,934	3,487～4,739	3,103	2,714	9,878	4,210
法定最低賃金		524/月	340.13/月	570/月	275/月	10.10/時	7.59/時
賞与支給額 (固定賞与+変動賞与)		(a) 企業の純利益の30%以上を各労働者の年収に応じ配分 (b) 各労働者の年収の25%（最低月額賃金の4.75倍が上限）	月給1ヵ月分相当	月給1ヵ月分相当	月給2ヵ月分相当	調査対象外	月給の4.63月分
社会保険負担率 (雇用主負担)		4.77～7.27%	30.0%	12.6%	9.0%	(連邦) 8.25～13.65% (州) 0.06～10.30%	15.71～25.37%
名目賃金上昇率		8.2%（2023年）	16.0%（2023年）	9.1%（2023年）	3.8%（2023年）	8.2%（2022年）	3.2%（2023年）

(注1) 調査期間は基本的に2023年12月～2024年1月だが、マナウス、デトロイトのみ2022年12月～2023年1月

(注2) サンパウロ州の法定最低賃金：連邦法定最低賃金が適用されない清掃作業員や理容業などの職業では州ごとの最低賃金が適用される

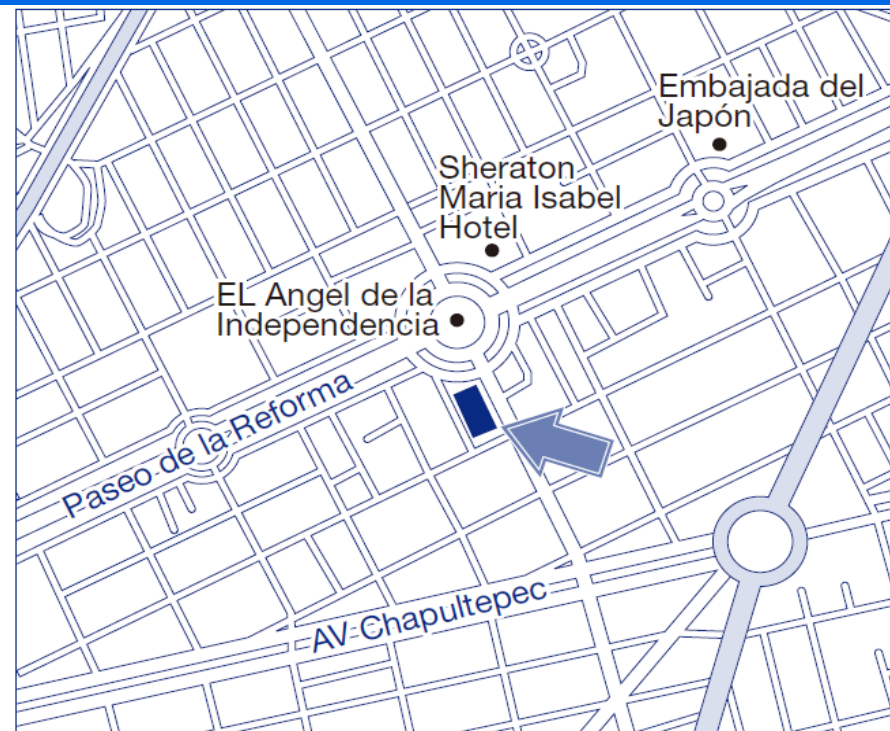
(出所) JETRO「投資コスト比較」より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

V. メキシコみずほ銀行のご案内

メキシコみずほ銀行本店 概要

名称	メキシコみずほ銀行 Mizuho Bank Mexico S.A.
所在地	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico Tel.52-55-5281-5037
担当地域	メキシコ全体（バヒオ以外）
営業日	月曜日～金曜日
営業時間	9：00～18：00
電話番号	+52-55-5281-5037
体制	65名（うち日本人7名）

周辺地図



場所：独立記念塔（Angel de la Independencia）前

<空港から>

- メキシコ・シティ国際空港よりタクシー約30分

<最寄ホテル>

- Sheraton Mexico City Maria Isabel
- Holiday Inn Express Mexico Reforma

【V-2】メキシコみずほ銀行レオン出張所

メキシコみずほ銀行レオン出張所 概要

名称 メキシコみずほ銀行 レオン出張所
Mizuho Bank Mexico S.A., Leon Office

所在地 PUERTA BAJIO内
Blvd. Paseo de los Insurgentes 3356, Torre 2,
nivel 2
Col. San José de Piletas, 37530 León,
Guanajuato

担当地域 メキシコ中央高原（バヒオ）ほか

営業日 月曜日～金曜日

営業時間 9：00～18：00

電話番号 +52-477-162-5570

体制 7名（うち日本人3名）

周辺地図



- バヒオ国際空港より車で約40分
- 在レオン日本国総領事館より車で約25分
- 最寄ホテルCrown Plaza Leonより車で約15分

【V-3】メキシコにおけるみずほの取り組み

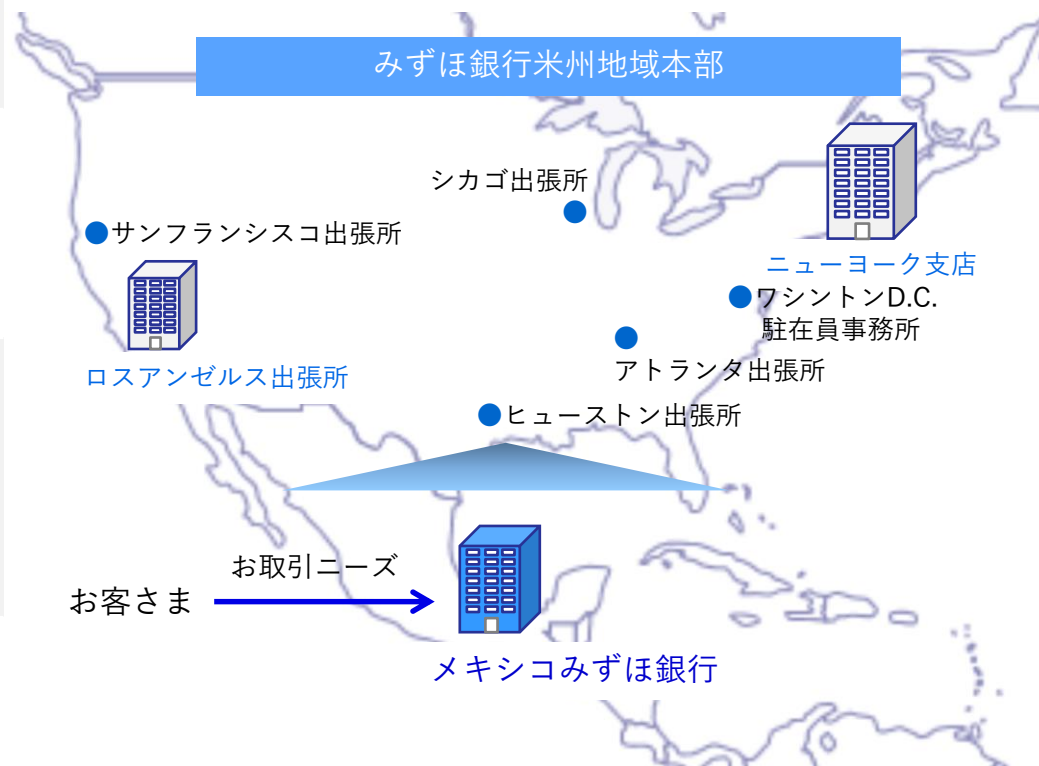
メキシコみずほ銀行の特徴

- お客さまのご要望にお応えするため、メキシコでのサービス体制、営業体制を拡充しています

内容	ポイント
所在地	- メキシコシティオフィス街の中心地 - 空港へのアクセスも容易 - レオンにも出張所拠点有り
人員体制	- 総勢 65 名程度（うち派遣行員は 7 名） - 現地コミュニティへのアクセスにより鮮度の高い生の情報提供が可能
営業体制	- 営業担当者をエリアごとに配置することでお客さまのより近くで、きめ細やかなサービスをご提供 〈みずほ〉の高い専門性を活かした金融ソリューションやプロダクトをご提供
サービスの質	現地採用の日本人を採用することで、日・英・西3ヵ国語でのきめ細かな日本のサービスをご提供

貴社サポート体制

- メキシコみずほ銀行は、メキシコにおける地場銀行としてお客さまの金融ニーズにお応えします
- 取り扱いのない商品につきましては、みずほ銀行の米州地域本部の各拠点と一体となり、お客さまに最適なソリューションを提供します



© 2024 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

